



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月31日

上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社デンソー  
 コード番号 6902 URL <https://www.denso.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 有馬 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 篠田 吉正 (TEL) 0566-61-7910  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年11月27日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	2,624,979	11.1	152,379	△25.5	170,221	△24.9	125,355	△23.6	114,079	△26.0	158,228	△43.1
2018年3月期第2四半期	2,363,472	8.6	204,446	43.3	226,781	50.6	164,118	58.4	154,191	58.2	278,127	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	146.11	—
2018年3月期第2四半期	197.10	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,918,826	3,866,335	3,704,933	62.6
2018年3月期	5,764,417	3,774,293	3,598,321	62.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2019年3月期	—	70.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2018年10月31日)公表の「剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400,000	5.7	393,000	△4.8	430,000	△4.4	330,000	△3.9	305,000	△4.9	390.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2018年10月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	794,068,713株	2018年3月期	794,068,713株
2019年3月期2Q	13,193,320株	2018年3月期	14,345,864株
2019年3月期2Q	780,779,882株	2018年3月期2Q	782,278,837株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2018年10月31日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(会計方針の変更)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

連結会社は、「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい」というスローガンを定めました。また、この長期方針を実現するための道筋として、「デンソーグループ2025年長期構想」を策定し、「電動化」、「先進安全・自動運転」、「コネクティッド」、「非車載事業（FA※/農業）」を注力分野に定め、事業活動を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献していきます。

※FA：ファクトリー・オートメーション（生産ラインの機械化による自動化）

当第2四半期連結累計期間の業績については、日本地域での自然災害による影響があったものの、グローバルな車両生産の増加や拡販、及び昨年11月に子会社化した(株)デンソーテンの影響等により、売上収益は、2兆6,250億円（前年同四半期比2,615億円増、11.1%増）と増収になりました。営業利益は、前年度に発生した一過性の収益がなくなったことによる影響や、前年度との費用回収タイミングのずれ、将来の成長領域への投資の加速等により、1,524億円（前年同四半期比521億円減、25.5%減）、税引前利益は、1,702億円（前年同四半期比566億円減、24.9%減）と減益になりました。四半期利益は、1,254億円（前年同四半期比388億円減、23.6%減）と減益になりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益については、1,141億円（前年同四半期比401億円減、26.0%減）と減益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、自然災害の影響があったものの、予防安全製品の装着率拡大、並びに(株)デンソーテン子会社化の影響により、売上収益は1兆5,732億円（前年同四半期比1,663億円増、11.8%増）と増収になりました。営業利益は、操業度差益や合理化努力があったものの、将来の成長領域へ向けた投入による費用の増加に加え、前年度の一過性の収益がなくなったことによる影響により、533億円（前年同四半期比522億円減、49.5%減）と減益になりました。

北米地域は、拡販等により、売上収益は6,041億円（前年同四半期比560億円増、10.2%増）と増収、営業利益は、合理化努力はあるものの、先行開発費用の増加や、生産能力増強のための投資等により155億円（前年同四半期比53億円減、25.5%減）と減益になりました。

欧州地域は、売上収益は3,324億円（前年同四半期比225億円増、7.3%増）と増収、営業利益は、操業度差益や合理化努力により96億円（前年同四半期比7億円増、8.0%増）と増益になりました。

アジア地域は、車両生産の増加により、売上収益は7,181億円（前年同四半期比989億円増、16.0%増）と増収、営業利益は、操業度差益や合理化努力により678億円（前年同四半期比50億円増、8.0%増）と増益になりました。

その他地域は、売上収益は345億円（前年同四半期比59億円減、14.6%減）と減収、営業利益は55億円（前年同四半期比15億円減、21.9%減）と減益になりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産については、その他の金融資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,544億円増加し、5兆9,188億円となりました。負債については、社債及び借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ624億円増加し、2兆525億円となりました。

資本については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ920億円増加し、3兆8,663億円となりました。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については、当第2四半期連結累計期間の業績及び、為替の実績等を踏まえ、営業利益は3,930億円、税引前利益は4,300億円、当期利益は3,300億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,050億円に修正します。売上収益は当初予想通り5兆4,000億円に据え置きます。前提となる為替レートは1US\$=110円、1ユーロ=130円です。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	783,338	687,882
営業債権及びその他の債権	993,549	943,708
棚卸資産	550,291	609,635
その他の金融資産	151,122	290,011
その他	85,533	84,782
流動資産合計	2,563,833	2,616,018
非流動資産		
有形固定資産	1,591,207	1,643,461
無形資産	76,968	81,744
その他の金融資産	1,330,820	1,374,786
持分法で会計処理されている投資	88,718	95,266
退職給付に係る資産	53,864	52,329
繰延税金資産	35,020	28,594
その他	23,987	26,628
非流動資産合計	3,200,584	3,302,808
資産合計	5,764,417	5,918,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	170,003	155,750
営業債務及びその他の債務	923,272	903,959
その他の金融負債	16,483	27,230
未払法人所得税	53,609	29,979
引当金	69,295	69,349
その他	57,674	68,191
流動負債合計	1,290,336	1,254,458
非流動負債		
社債及び借入金	303,847	408,096
その他の金融負債	10,119	7,906
退職給付に係る負債	245,387	246,014
引当金	1,515	1,136
繰延税金負債	121,272	116,618
その他	17,648	18,263
非流動負債合計	699,788	798,033
負債合計	1,990,124	2,052,491
資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	265,985	273,089
自己株式	△57,677	△53,036
その他の資本の構成要素	528,418	559,226
利益剰余金	2,674,138	2,738,197
親会社の所有者に帰属する持分	3,598,321	3,704,933
非支配持分	175,972	161,402
資本合計	3,774,293	3,866,335
負債及び資本合計	5,764,417	5,918,826

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	2,363,472	2,624,979
売上原価	△1,975,776	△2,224,593
売上総利益	387,696	400,386
販売費及び一般管理費	△198,355	△247,962
その他の収益	21,579	7,430
その他の費用	△6,474	△7,475
営業利益	204,446	152,379
金融収益	20,441	25,427
金融費用	△4,798	△6,017
為替差損益	2,804	△6,791
持分法による投資損益	3,888	5,223
税引前四半期利益	226,781	170,221
法人所得税費用	△62,663	△44,866
四半期利益	164,118	125,355
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	154,191	114,079
非支配持分に帰属	9,927	11,276

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	197.10	146.11
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	164,118	125,355
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	82,064	9,287
確定給付制度の再測定	27	744
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	14	9
合計	82,105	10,040
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	33,236	25,423
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	61	△92
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,393	△2,498
合計	31,904	22,833
その他の包括利益合計	114,009	32,873
四半期包括利益	278,127	158,228
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	265,440	145,557
非支配持分に帰属	12,687	12,671



## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高	187,457	265,985	△31,191	418,337	—
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	82,024	27
四半期包括利益	—	—	—	82,024	27
自己株式の取得	—	—	△26,469	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△65	△27
その他の増減	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△26,469	△65	△27
2017年9月30日残高	187,457	265,985	△57,660	500,296	—
2018年4月1日残高	187,457	265,985	△57,677	499,730	—
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	9,134	376
四半期包括利益	—	—	—	9,134	376
自己株式の取得	—	—	△7	—	—
自己株式の処分	—	2,067	4,648	—	—
配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	5,037	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△294	△376
その他の増減	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	7,104	4,641	△294	△376
2018年9月30日残高	187,457	273,089	△53,036	508,570	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2017年4月1日残高	36,153	△45	454,445	2,436,028	3,312,724	134,358	3,447,082
四半期利益	—	—	—	154,191	154,191	9,927	164,118
その他の包括利益	29,137	61	111,249	—	111,249	2,760	114,009
四半期包括利益	29,137	61	111,249	154,191	265,440	12,687	278,127
自己株式の取得	—	—	—	—	△26,469	—	△26,469
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△47,153	△47,153	△11,235	△58,388
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	△19	△19
企業結合による変動	—	—	—	—	—	8,519	8,519
利益剰余金への振替	—	—	△92	92	—	—	—
その他の増減	—	—	—	98	98	△10	88
所有者との取引額合計	—	—	△92	△46,963	△73,524	△2,745	△76,269
2017年9月30日残高	65,290	16	565,602	2,543,256	3,504,640	144,300	3,648,940
2018年4月1日残高	28,534	154	528,418	2,674,138	3,598,321	175,972	3,774,293
四半期利益	—	—	—	114,079	114,079	11,276	125,355
その他の包括利益	21,958	10	31,478	—	31,478	1,395	32,873
四半期包括利益	21,958	10	31,478	114,079	145,557	12,671	158,228
自己株式の取得	—	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	6,715	—	6,715
配当金	—	—	—	△50,684	△50,684	△14,992	△65,676
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	5,037	△12,240	△7,203
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△670	670	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△6	△6	△9	△15
所有者との取引額合計	—	—	△670	△50,020	△38,945	△27,241	△66,186
2018年9月30日残高	50,492	164	559,226	2,738,197	3,704,933	161,402	3,866,335

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	226,781	170,221
減価償却費	130,313	141,895
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,754	1,066
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,652	1,551
受取利息及び受取配当金	△20,163	△24,919
支払利息	3,537	4,437
為替差損益 (△は益)	△2,794	3,001
持分法による投資損益 (△は益)	△3,888	△5,223
有形固定資産の除売却損益 (△は益)	1,325	2,923
売上債権の増減額 (△は増加)	35,417	55,825
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,008	△37,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,693	△17,492
引当金の増減額 (△は減少)	△11,047	△474
その他	△2,280	22,387
小計	266,906	317,220
利息の受取額	4,750	6,197
配当金の受取額	19,059	20,375
利息の支払額	△3,676	△4,262
法人所得税の支払額	△35,551	△69,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,488	270,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△154,377	△127,015
有形固定資産の取得による支出	△159,694	△195,042
有形固定資産の売却による収入	4,650	2,257
無形資産の取得による支出	△4,617	△20,750
資本性金融商品の取得による支出	△30,233	△39,133
負債性金融商品の取得による支出	△52,092	△14,108
資本性金融商品の売却又は償還による収入	367	461
負債性金融商品の売却又は償還による収入	25,210	13,023
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	87	—
その他	△288	1,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,987	△378,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,897	7,865
借入金による調達額	105,239	136,691
借入金の返済による支出	△60,269	△119,195
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,300	△6,747
社債の発行による収入	70,000	90,000
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△47,153	△50,684
非支配持分への配当金の支払額	△11,235	△14,992
自己株式の取得による支出	△26,469	△7
その他	△2,295	△3,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,415	9,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,852	3,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,232	△95,456
現金及び現金同等物の期首残高	793,550	783,338
現金及び現金同等物の期末残高	716,318	687,882

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## ① 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

## ② セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	956,741	534,686	289,746	542,151	2,323,324	40,148	—	2,363,472
セグメント間の内部 売上収益	450,121	13,410	20,174	77,092	560,797	292	△561,089	—
計	1,406,862	548,096	309,920	619,243	2,884,121	40,440	△561,089	2,363,472
セグメント利益又は損失	105,496	20,799	8,871	62,845	198,011	7,075	△640	204,446
金融収益								20,441
金融費用								△4,798
為替差損益								2,804
持分法による投資損益								3,888
税引前四半期利益								226,781

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,075,842	588,855	310,461	615,612	2,590,770	34,209	—	2,624,979
セグメント間の内部 売上収益	497,360	15,288	21,957	102,508	637,113	331	△637,444	—
計	1,573,202	604,143	332,418	718,120	3,227,883	34,540	△637,444	2,624,979
セグメント利益又は損失	53,278	15,500	9,583	67,843	146,204	5,527	648	152,379
金融収益								25,427
金融費用								△6,017
為替差損益								△6,791
持分法による投資損益								5,223
税引前四半期利益								170,221

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

## (会計方針の変更)

( I F R S 第 9 号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用)

連結会社は、第1四半期連結会計期間より I F R S 第 9 号「金融商品」(2014年7月改訂、以下、「 I F R S 第 9 号」)を適用しています。これにより、償却原価で測定する金融資産の減損の規定を改訂しています。具体的な改訂の内容は以下の通りです。なお、この基準の適用による、連結会社の要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

## 償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、報告期末ごとに、当初認識時と比べた信用リスクの著しい増大の有無を検証しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している場合、又は信用減損金融資産については、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。著しく増大していない場合には、12ヶ月間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。予想信用損失は、契約に従って受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の割引現在価値に基づいて測定しています。

なお、営業債権については当初認識時から全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額又は貸倒引当金を減額する場合における貸倒引当金の戻入額を純損益に計上しています。

( I F R S 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

連結会社は、第1四半期連結会計期間より I F R S 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「 I F R S 第 15 号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「 I F R S 第 15 号」)を適用しています。 I F R S 第 15 号の適用にあたっては、経過措置に準拠して、本基準の適用開始による累積的影響を適用開始日に認識しています。

I F R S 第 15 号の適用に伴い、下記5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに依りて)収益を認識する。

連結会社は、自動車部品におけるパワートレインシステム、エレクトリフィケーションシステム、電子システム、サーマルシステム、モビリティシステム製品等を製造・販売しています。これらの製品販売においては、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

I F R S 第 15 号の適用による、連結会社の要約四半期連結財務諸表に与える影響は以下の通りです。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

- ・従来、売上原価として計上していた一部の費用について、第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として売上収益から減額しています。この結果、当第2四半期連結累計期間において売上収益、売上原価がともに27,436百万円ずつ減少しています。
- ・買戻し契約に該当する一部の有償支給取引について、第1四半期連結会計期間より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。この結果、第1四半期連結会計期間の期首及び当第2四半期連結会計期間末において、棚卸資産がそれぞれ17,150百万円、14,193百万円ずつ増加、その他の金融資産がそれぞれ464百万円、625百万円ずつ増加、その他の金融負債がそれぞれ17,614百万円、14,818百万円ずつ増加しています。
- ・従来、営業債権の減額として会計処理していた値引きにかかる返金負債について、第1四半期連結会計期間よりその他の流動負債に含めて表示しています。この結果、当第2四半期連結会計期間末において営業債権及びその他の債権、その他の流動負債がともに10,747百万円ずつ増加しています。なお、第1四半期連結会計期間の期首に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(1) 自己株式の取得

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得並びにその具体的な取得方法として、公開買付け及び市場買付けを行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、2018年10月31日の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 自己株式の消却

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

詳細につきましては、2018年10月31日の「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。